

令和 6 年度

事務事業評価シート

【 市 長 公 室 】

秘	書	広	聴	課
政	策	企	画	課
経	営	戦	略	課

目 次 【 市長公室 】

	課 名	事業名称	ページ
1	秘書広聴課	秘書事務費	P1
2	秘書広聴課	市民相談経費	P4
3	秘書広聴課	広報活動経費	P7
4	秘書広聴課	シティプロモーション推進経費	P10
5	秘書広聴課	諸協会等関係経費	P13
6	政策企画課	企画事務費	P16
7	政策企画課	総合計画管理経費	P19
8	政策企画課	男女共同参画推進事業	P22
9	政策企画課	国際交流事業	P25
10	政策企画課	都市交流推進事業	P28
11	政策企画課	まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費	P31
12	政策企画課	地域おこし協力隊活動経費	P34
13	政策企画課	通勤・通学支援事業	P37
14	政策企画課	T X 延伸推進経費	P40
15	政策企画課	統計事務費	P43
16	政策企画課	常住人口調査費	P46
17	政策企画課	学校基本調査費	P49
18	政策企画課	経済センサス調査区管理費	P52
19	政策企画課	住宅・土地統計調査費	P55
20	経営戦略課	経営戦略推進事業	P58
21	経営戦略課	公共施設等総合管理計画推進事業	P61
22	経営戦略課	無人航空機利活用事業	P64

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		秘書広聴課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		交際費、需用費、使用料及び賃借料、負担金補

事業名	秘書事務費
根拠法令	市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱など

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民		
	意図 (どのように)	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。		
事業の概要		市長及び副市長のスケジュール管理・調整を十分に行い、円滑な公務遂行の補助を行います。 交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行っています。 地方自治及び市政貢献者に対し、その功績を称えて叙勲申請や表彰を行っています。		
事業全体 としての課題		課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備づくりが課題となります。また、市長交際費の支出については、適正な支出、支出先の事前チェックをする必要があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公務遂行のサポートやスケジュール管理を適切に行い、市長・副市長の会議・各種行事への参加や市民との面会を通して、開かれた市政と協働のまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の要望への真摯で適切な対応や、市政貢献者に対して感謝の意を表す表彰等を通して、市民と行政とが互いを信頼し、尊重する「協働」の意識の醸成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,583	6,053	6,266	
	決算額計(A)	6,583	6,053	6,266	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,829	7,641	7,714	8,119
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,501	180	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,330	7,821	7,714	8,119
執行率(A/B)		70.56%	77.39%	81.23%	0.00%
正規	職員数(人)	2.80	2.80	2.90	
	人件費(C)	20,351	20,351	21,078	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		26,934	26,404	27,344	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務	◇市長・副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務	◇市長副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務	◇市長副市長の日程調整 ◇市長交際費の執行管理 ◇後援名義使用承認事務 ◇栄典及び表彰業務 ◇市長車運転業務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市政功労・貢献者等への表彰・感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄附者等に対する表彰					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			150	150	150	150	150	150
	実績値(b)		139	173	121				
	達成率(b/a)			115.33%	80.67%				
	コスト	決算額(c)	188	160	200				
		内訳	記念品						
		職員数(人)	1.00	1.00	0.83				
		人件費(d)	7,268	7,268	6,055				
		フルコスト(c+d)(f)	7,456	7,428	6,255				
		単位コスト(f/b)	53.64	42.94	51.69				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望回数		国や県に対する市としての要望活動					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		5	9	15				
	達成率(b/a)			90.00%	150.00%				
	コスト	決算額(c)	28	641	306				
		内訳	普通旅費						
		職員数(人)	1.00	0.55	0.48				
		人件費(d)	7,268	3,998	3,511				
		フルコスト(c+d)(f)	7,296	4,639	3,817				
		単位コスト(f/b)	1,459.20	515.44	254.47				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	市長交際の支出件数		市民が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適切な支出					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			80	80	80	80	80	80
	実績値(b)		46	60	82				
	達成率(b/a)			75.00%	102.50%				
	コスト	決算額(c)	418	588	771				
		内訳	市長交際費						
		職員数(人)	1.45	1.45	1.38				
		人件費(d)	10,539	10,539	10,052				
		フルコスト(c+d)(f)	10,957	11,127	10,823				
		単位コスト(f/b)	238.20	185.45	131.99				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市長・副市長の円滑な公務執行	市長及び副市長は、多くの市民の意見を聞くために、可能な限り行事等に積極的に出席しています。その公務出席等の件数。				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		600	600	600	600	
		実績値(b)	502	584	695			
		達成率(b/a)		97.33%	115.83%			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	市長・副市長が公務を効率的に行えることは、市の施策を目標に向かって執行することにつながるの ので合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	秘書業務の性質上、気密性の確保、円滑な業務遂行をしていることから、基本理念を十分に考慮 しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市政運営上の重要事項、面会者の個人情報などを取り扱うため、市が実施することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	円滑なスケジュール管理・事前準備が出来ており、市長・副市長の公務遂行が実行されており、 積極的に会議等へ出席するなど、アウトカムに有効につながっており、間接的ではありますが、人 口流出の抑制につながります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	適切なスケジュール管理・事前準備が出来ており、市長・副市長の公務遂行が実行されており、 交際費の支出についても、支出基準に基づいた適正な執行に努めています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有 効につながっているか。			
	市政発展に貢献した功労者や団体について、その功績を称え「市民の日表彰式」を開催したり、 積極的に会議等へ出席するなど、アウトカムに有効につながっているとと言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確 にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民の意見を聞くために、会議や行事等へ出席していると言えます。公務が重複する際には、副 市長・担当部長で対応しているので、これ以上の検討の余地はありません。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開 の余地があるか。			
	事業費は、市長会等の負担金や交際費のみであるので削減等の余地はないです。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市長交際費に関して、近隣自治体との情報交換に努め、適正かつ効率的な予算執行ができてい ると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し、常に変化する事案にも対応し、優先度を考 慮してきました。交際費については、市政運営に関する団体や個人と良好な関係を保ち、円滑な姿勢運営を図るため 適切な支出を行いました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	課内での情報共有を一層深め、円滑に公務が遂行できるスケジュール管理とサポート体制を確立させる必要があり ます。過密なスケジュールには気をつけ、体調管理にも配慮し、市長・副市長・担当部長の誰が出席すべきかを見極 める判断基準が必要となります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		秘書広聴課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報償費、需用費、負担金

事業名	市民相談経費
根拠法令	市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取り扱い要項 等

1. 事業概要

体系	政 策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施 策	04 広報広聴の充実		
目 的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市に対する意見や要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいきます。		
事業の概要		市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。		
事業全体としての課題		市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民の声をより良い形で、市政へ反映させていくため、広報活動と連動した広聴システムの確立を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	当市における要望事項の傾向を分析・把握し、行政運営の中で、行政に対する直接的な苦情を予防できるよう活用を図ります。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	83	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,127	2,139	1,746	
	決算額計(A)	2,210	2,139	1,746	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,254	2,203	1,787	1,762
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	88	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,342	2,203	1,787	1,762
執行率(A/B)		94.36%	97.09%	97.71%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		16,746	16,675	16,282	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇無料法律相談 ◇市長と語ろう会 ◇社会を明るくする運動の実施及び啓発	◇無料法律相談 ◇市長と語ろう会 ◇社会を明るくする運動の実施及び啓発	◇無料法律相談 ◇市長と語ろう会	◇無料法律相談 ◇市長と語ろう会
財源の種類		地方創生臨時交付金（令和3年度）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市長へのたよりの件数		市長へのたよりとして寄せられた市民意見の件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			140	140	140	140	140	140
	実績値(b)		123	98	115				
	達成率(b/a)			70.00 %	82.14 %				
	コスト	決算額(c)		17	17	18			
		内 訳		印刷製本費					
		職員数(人)		0.55	0.55	0.75			
		人件費(d)		3,998	3,998	5,451			
		フルコスト(c+d)(f)		4,015	4,015	5,469			
		単位コスト(f/b)		32.64	40.97	47.56			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	市長と語る会の開催回数		地域や団体からの意見聴取に努め、市民の市政への参画意識を高め行政に反映させる仕組みづくりとして、市長と語る会を開催した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		8	17	7				
	達成率(b/a)			141.67 %	58.33 %				
	コスト	決算額(c)		18	31	10			
		内 訳		食糧費					
		職員数(人)		0.55	0.55	0.45			
		人件費(d)		3,998	3,998	3,271			
		フルコスト(c+d)(f)		4,016	4,029	3,281			
		単位コスト(f/b)		502.00	237.00	468.71			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	無料法律相談		弁護士による法律相談の利用率					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値(b)		84.0	82.0	85.9				
	達成率(b/a)			91.11 %	95.44 %				
	コスト	決算額(c)		1,650	1,617	1,683			
		内 訳		弁護士謝礼					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.80			
		人件費(d)		3,634	3,634	5,815			
		フルコスト(c+d)(f)		5,284	5,251	7,498			
		単位コスト(f/b)		62.90	64.04	87.29			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	提案型の市長へのたより	市長へのたよりとして寄せられた市民意見の中から、政策立案に活かせるような「提言型」の割合				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		30	30	30	30	
		実績値(b)	28	33	38			
		達成率(b/a)		110 %	126 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	広聴機能と相談サービス機能の提供を目的にしている事業のため、基本施策「広報広聴の充実」に合致していると言えます。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民からご意見等頂く「市長へのたより」や、市長が直接出向く「市長と語ろう会」の実施など市と行政との双方向の意見交換を行っており、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	インターネットの普及により自力で問題を解決できる市民もありますが、高齢者が抱える問題として相続・遺言・成年後見などの問題解決へのアドバイスなど、市が関与していくことは妥当です。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	弁護士相談などは、市で干渉できない民間同士の相談（近隣問題・境界問題）などに対し、解決を求める市民に活用されており、間接的ではありますが人口流出の抑制につながります。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	市民が円滑に日常生活を送るに当たり、市民サービスの利用や専門家の助言として法律相談等をご利用頂いております。「市長と語ろう会」では、市長に対し、直接対話で要望等ができるため、多くの団体で開催されています。	☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	「市長へのたより」「市長と語ろう会」双方を開催することで、より多くの市民の意見が市政に反映され、市民の考える市政運営が可能になり、アウトカムに有効に繋がっているとと言えます。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	「市長と語ろう会」を申し込まれる団体は、リピーターが多いため、今まで実施したことのない年齢層（高校生）や、職種・団体との実施に向け事業のPRに取り組みます。	☐ 行っている ☒ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	法律相談は無料でご利用いただいておりますが、弁護士謝礼が支出されているため特定の方が繰り返し利用することのないよう、年度内1回の利用とし、より多くの市民が利用できるように配慮しています。	☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	広聴業務である「市長へのたより」「市長と語ろう会」の実施は、市民や地域のニーズを的確に把握するための主軸をなすものです。市民の声をできるだけ市政に反映させるとともに、職員の意識改革、市民生活の問題点・課題の把握に役立てることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	今後も、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するため、「市長へのたより」「市長と語ろう会」を実施します。なお、「市長と語ろう会」開催については、若年層（特に高校生との懇談）から高齢者まで幅広い意見を聴取し、施策へ反映させます。 また、相談業務については、市民が問題を抱え込むことなく相談できることによって、生活が安定し質の高い行政運営の推進につながります。無料法律相談や司法書士等の有資格者による相談メニューを用意し、より市民の要望に沿った相談を案内できるよう、必要な事業展開を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		秘書広聴課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	文書広報費
主な内訳		需用費、役務費、使用料、備品購入費

事業名	広報活動経費
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴を充実させることで、市民が市政を身近に感じることができています。
	施策	04 広報広聴の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市および市政に関する情報を、明確に分かりやすく伝えるため、広報紙等の作成・発行を行います。		
事業の概要		広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、身近な市政の実現を図ります。		
事業全体としての課題		社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、ウェブやソーシャルメディアといった情報発信媒体を複合的に活用していく必要があります。また、広報紙の戸別配布協力者（区長・協力員）の高齢化に伴う負担増やゼロカーボン・環境負荷軽減など市の施策への対応等を踏まえ、広報紙の発行回数について、見直しの検討を行う必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	目的に応じた情報発信により、市民が市政を身近に感じることができる広報を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	広報紙を含めた総合的な広報体制の構築を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	132	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,440	2,324	2,390	
	一般財源	13,812	12,604	14,690	
	決算額計(A)	16,252	14,928	17,212	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	15,592	16,005	20,485	25,188
	政策的経費	0	745	509	194
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,201	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,793	16,750	20,994	25,382
執行率(A/B)		96.78%	89.12%	81.99%	0.00%
正規	職員数(人)	2.65	2.65	1.85	
	人件費(C)	19,261	19,261	13,446	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		35,513	34,189	30,658	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇広報紙の発行	◇広報紙の発行 ◇UDフォントの導入 ◇取材用カメラの更新	◇広報紙の発行 ◇動画編集用PC購入	◇広報紙の発行 ◇動画広報の実施
財源の種類		広報いしおか広告料・ホームページバナー広告料、合併10周年記念誌売上収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	「広報いしおか」ホームページのアクセス件数		市公式ホームページにおける「広報いしおか」のページへのアクセス件数（年度合計）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7,500	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
	実績値(b)		7,187	6,922	8,228				
	達成率(b/a)			92.29%	102.85%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.25	0.25	0.25				
		人件費(d)	1,817	1,817	1,817				
		フルコスト(c+d)(f)	1,817	1,817	1,817				
		単位コスト(f/b)	0.25	0.26	0.22				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	広報紙の特集ページ数		広報紙「広報いしおか」に掲載した特集記事のページ数（年度合計）					ページ	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			65	65	65	65	65	65
	実績値(b)		62	61	72				
	達成率(b/a)			93.85%	110.77%				
	コスト	決算額(c)	13,453	12,476	15,166				
		内訳							
		職員数(人)	2.15	2.40	1.60				
		人件費(d)	15,626	17,443	11,629				
		フルコスト(c+d)(f)	29,079	29,919	26,795				
		単位コスト(f/b)	469.02	490.48	372.15				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	特集記事を面白いと思った人の割合	読者アンケートで「よかった内容・写真」に特集記事を選んだ人の割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		55	56	57	60	
		実績値(b)	54.1	45.5	48.5			
		達成率(b/a)		82.73%	86.60%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
最終目標②							令和0年度	
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の目的は、広報紙等を通して市および市政に関する情報を明確に分かりやすく伝えることであり、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市政に関する情報を分かりやすく伝えることは「魅力・発信」の基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市政に関する情報は、市が責任と主体性をもって実施するものであるため、妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	市政に関する情報を丁寧にわかりやすく伝えることは、市が行う人口減少対策の認知度を向上させることにもつながるので、間接的ではありますが、人口流出の減少や関係人口の増加につながります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度のアウトカムの達成率は86.6%と8割を超えていることから、概ね順調に進捗していると言えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	令和3年1月のリニューアル以降、広報紙とホームページの連携を強化しており、ホームページ閲覧数の増加は、市政情報への関心の高まりを示しています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	広報紙の発行回数や配布方法などについて近年多くの要望や提言をいただいております。今後の課題として検討が必要です。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	広報紙の配布は、区長や協力員の方々の協力のもとに行われており、協働による効率化が図られています。一方で、広報紙面の作成の一部については、デザインスキルのある民間事業者へ委託している自治体の事例もあり、紙面制作の効率化を図る余地はあります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、最小の経費で効果的な広報を行っていると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	広報紙（R3）・HP（R5）のリニューアルを行い、これまで以上に市民一人ひとりが主役になるような紙面づくりを進めているほか、HPのアクセシビリティの向上等が図られたことで、アクセス数が増加し、より多くの方へ情報を届けることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市や市政に関する情報が「伝わる」広報を実現するためには、「伝わる」文章技術や写真技術が必要となることから、県や関連団体等が主催する各種広報研修への参加や自己研さんを通して技術の向上を図ります。広報紙の戸別配布協力者（区長・協力員）の高齢化に伴う負担増やゼロカーボン・環境負荷軽減など市の施策への対応等を踏まえ、事業は継続しますが、広報紙の発行回数については、見直しの検討を行う必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		秘書広聴課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料

事業名	シティプロモーション推進経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	01 情報発信	施策としての あるべき 将来の姿	市民参画型のシティプロモーションを進めることで、より多くの人が本市に興味を持つとともに、市の知名度とイメージの向上が図られ、関係人口が拡大しています。
	施策	01 シティプロモーションの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民および市外の方		
	意図 (どのように)	効果的な情報発信を通して、郷土愛の醸成と本市の知名度向上を図ります。		
事業の概要		市の魅力ある地域資源等の情報を、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民による郷土への愛着や誇りの醸成を図ります。また、市外の方に対して本市の知名度向上を図ります。		
事業全体としての課題		年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者（ターゲット）によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、情報発信の目的やターゲットを明確にし、情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	目的に応じた効果的な情報発信により、郷土愛の醸成と本市の知名度向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	本市の魅力を積極的に発信し、本市に興味・関心を持つ人を増やします。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	54	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7	1	0	
	一般財源	536	7,433	2,117	
	決算額計(A)	543	7,434	2,171	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	755	539	0	0
	政策的経費	0	8,662	2,603	8,641
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	755	9,201	2,603	8,641
執行率(A/B)		71.92%	80.80%	83.40%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	1.55	1.85	
	人件費(C)	14,536	11,266	13,446	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,079	18,700	15,617	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇情報発信力強化研修の実施 ◇マスコットキャラクターの運用 ◇公式ホームページ改修	◇情報発信力強化研修の実施 ◇マスコットキャラクターの運用 ◇ホームページリニューアル ◇LINEアカウント導入	◇情報発信力強化研修の実施 ◇啓発品製作 ◇LINEアカウント運用	◇情報発信力強化研修の実施 ◇啓発品製作 ◇LINEアカウント運用 ◇着ぐるみ作成 ◇サイン計画策定
財源の種類		石岡市民の歌CD売上収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公式YouTubeチャンネル登録者数		市の公式YouTubeチャンネルに登録している利用者の数（累計）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			575	700	1,000	1,100	1,200	1,300
	実績値(b)		483	631	921				
	達成率(b/a)			109.74%	131.57%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.10	0.35			
		人件費(d)		0	727	2,544			
		フルコスト(c+d)(f)		0	727	2,544			
		単位コスト(f/b)		0.00	1.15	2.76			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	公式X（旧Twitter）・Facebookのフォロワー数		市の公式X（旧Twitter）及びFacebookをフォローしている利用者の数（累計）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			8,080	8,950	9,880	10,870	11,910	13,000
	実績値(b)		7,298	8,161	8,852				
	達成率(b/a)			101.00%	98.91%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.20	1.00	1.00			
		人件費(d)		1,454	7,268	7,268			
		フルコスト(c+d)(f)		1,454	7,268	7,268			
		単位コスト(f/b)		0.20	0.89	0.82			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	LINE公式アカウントの友達登録数		石岡市公式LINEアカウントに友達登録している人の数（累計）					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000
	実績値(b)		0	2,415	4,339				
	達成率(b/a)			48.30%	72.32%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.45	0.50			
		人件費(d)		0	3,271	3,634			
		フルコスト(c+d)(f)		0	3,271	3,634			
		単位コスト(f/b)			1.35	0.84			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	石岡市に愛着を感じる市民の割合	「感じる」「どちらかといえば感じる」を選択した割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	72.3	70.6	68.8			
		達成率(b/a)		97.65%	95.20%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	石岡市を知人に「お勧めしたい」と考える市民の割合	お勧めしたい度合いを10から0までの11段階で調査し、強いお勧め度を示す10～8を選択した人の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	14	15.6	13			
		達成率(b/a)		111.43%	92.90%			
		達成率の評価		達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の目的は、効果的な情報発信による郷土愛の醸成と知名度の向上であり、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力の発信により関係人口の拡大を目指す「魅力・発信」の基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民との協働・連携は必須ですが、本市の魅力を周知していくためには、行政が主体となった情報発信も必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	事業の目的は、効果的な情報発信による郷土愛の醸成と知名度の向上であり、人口流出の減少や関係人口の増加につながります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	設定した2つのアウトカムのうち、一方は達成率95.2%、もう一方は達成率92.9%であり、平均すると94.05%となります。以上を踏まえると、概ね順調に進捗していると言えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	アウトプットは、市の内外を問わず本市に関心を持つ人口を反映しているので、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	アウトプットは、市の内外を問わず本市に関心を持つ人口を反映しています。今後も、利用者の動向を定期的に確認しながら、事業を展開していきます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市の魅力を広く発信するためには、専門的な見識を持つ民間事業者との連携や、多様なツールの効果的な活用が必要であり、年々進化している情報発信媒体をうまく活用することで、より効果的効率的な情報発信が可能です。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、最小の経費で効果的な情報発信を実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市の公式SNSにおけるフォロワー数は年々増加しています。また、令和4年10月から運用を開始したLINEについては、月平均25件の投稿件数に加え、お友だち数も右肩上がりに増加しているなど、少しずつではありますが着実に実績を積んでおります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	「石岡市情報戦略指針」を内包する形で、令和5年4月に「石岡市シティプロモーション指針」を策定したことに伴い、令和5年度より「戦略的情報発信経費」を廃止し、「シティプロモーション推進事業」を立ち上げました。 このことに伴い、令和5年度以降の「戦略的情報発信経費」の内容は、「シティプロモーション推進事業」に引き継がれました。 市の魅力が市内外に波及するよう、今後も継続して事業に取り組んでいきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部	課名
		市長公室	秘書広聴課
事業名	諸協会等関係経費	予 算	会計 一般会計
根拠法令	各協議会・協会の会則、規約		款 総務費
			項 総務管理費
			目 諸費
			主な内訳 負担金

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。
	施 策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進			
目 的	顧客 (誰を)	各種協議会・協会			
	意図 (どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに、各事業に協力していきます。			
事業の概要		行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担することにより、組織の活動を支援し、また市民生活の向上につながるよう努めています。行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて、県内市町村との交流と連携を深め、市民生活の向上につながるよう努めています。			
事業全体 としての課題		諸協会等の目的が達成できるよう、諸協会加入市町村等の交流と連携を深める必要があります。			
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	諸協会加入市町村の交流と連携を深め、市民生活の向上につなげます。			
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	諸協会加入市町村との連携が図れるよう、関係機関との調整を図ります。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	53	53	107	
	決算額計(A)	53	53	107	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	53	53	107	107
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	53	53	107	107
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	
	人件費(C)	1,091	1,091	1,091	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,144	1,144	1,198	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動	・要望活動 ・普及啓発活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	諸協会の総会等の参加回数		諸協会が主催する総会やつどいに参加した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	7	7	7	7	7
	実績値(b)		2	5	7				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.15	0.15	0.15			
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091			
		フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	1,091			
		単位コスト(f/b)		545.50	218.20	155.86			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	諸協会加盟団体数	諸協会への加入を通じて団体の活動を支援し、加入市町村との交流と連携を深め市民生活の向上につながるよう、加盟している団体の数				団体	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		5	5	5	5	
		実績値(b)	5	5	5			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域をより良くしようとする共通目的を持った加盟自治体との連携が進むため、基本施策に合致しています。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	将来像実現のため、できるだけ協会主催の大会等に参加し加盟自治体との連携を図っています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	行政に関連する各種協議会、協会の組織運営経費を一部負担し組織の活動を支援することは、間接的ではありますが市民生活の向上につながると考えます。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	加盟周辺自治体の交流、連携を深めることは市民生活の向上につながり、人口減少対策や関係人口増加に効果があると考えます。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	諸協会への加入を通じて団体の活動を支援し、加入市町村との交流と連携を深め市民生活の向上につながるよう、今までの加盟している団体の数を維持しております。	☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	諸協会が主催する総会やつどいに参加することにより、加入市町村との交流と連携を深め、諸協会への加盟を維持しております。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	社会の変化をとらえながら、加入市町村との交流、連携を深めております。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	諸協会が会費等の設定を行っているため、検討の余地はありません。	☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、従事する職員数は少なく最小の経費で実施していると言えます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	行政に関連する各種協議会、協会への加入し会議等に7回参加することにより、加入市町村との交流、連携を深めることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	行政に関連する各種協議会、協会への加入を通じて活動を支援し、県内市町村との交流と連携を深め、幅広い知識の普及や啓発に貢献し、市民生活の向上につながるよう努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		需用費、負担金補助及び交付金

事業名	企画事務費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	地域をより良くしようとする共通の目的を背景に周辺自治体や民間、教育機関等との連携が進み、お互いの得意分野を活かした効率的で効果的な行政運営が行われています。
	施 策	04 広域連携と協働によるイノベーションの推進			
目 的	顧客 （誰を）	他市町村等の関係機関			
	意図 （どのように）	様々な広域行政課題に対応できるように連携体制を図ります。			
事業の概要		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会等の構成員として、関係機関への陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施します。			
事業全体としての課題		協議会加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	他市町村との広域連携による実効性ある事業の実現を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	他市町村との広域連携が図れるよう、関係機関との調整を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	222	1,294	738	
	決算額計(A)	222	1,294	738	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	960	1,266	893	1,562
	政策的経費	0	555	555	555
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	220	-38	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	960	2,041	1,410	2,117
執行率(A/B)		23.13%	63.40%	52.34%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.90	0.40	
	人件費(C)	1,454	6,542	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,676	7,836	3,646	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種協議会負担金	◇各種協議会負担金 ◇核兵器廃絶都市宣言案内板設置	◇各種協議会負担金 ◇霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟	◇各種協議会負担金 ◇霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		10	10	10				
	達成率(b/a)			50.00%	50.00%				
	コスト	決算額(c)		10	10	10			
		内訳		負担金補助及び交付金					
		職員数(人)		0.05	0.05	0.10			
		人件費(d)		364	364	727			
		フルコスト(c+d)(f)		374	374	737			
		単位コスト(f/b)		37.40	37.40	73.70			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		4	0	0			
		内訳		負担金補助及び交付金					
		職員数(人)		0.05	0.00	0.01			
		人件費(d)		364	0	73			
		フルコスト(c+d)(f)		368	0	73			
		単位コスト(f/b)		92.00					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	産学連携協定の連携協定締結数	石岡市が教育機関、事業者などとの協定を締結した数（累計）				協定	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		103	104	105	108	
		実績値(b)	102	107	110			
		達成率(b/a)		103.88%	105.77%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				達成年度
		新規事業の提案数		行財政情報サービス（iJAMP）を利用したことで提案された新規事業の件数				令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1	1	1	1	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		0.00%	0.00%			
		達成率の評価		達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域をより良くしようとする共通目的を持った周辺自治体と連携する事業を推進していくので、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	将来像実現のため、周辺自治体と連携した事業を行うための事業展開となっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	大規模な事業であるため、市で実施していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟など事業が実現すれば人口減少対策や関係人口増加になると考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	専門的知見を有する事業者と協定を結び、市、事業者の相互連携を進めており、市に有効な効果が期待できる事業者と協定を締結し、目標値を達成しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	陳情活動につながっていると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	社会の変化をとらえながら、周辺自治体と広域での事業展開となっています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率的性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	周辺自治体との連携により陳情活動を実施していますが、その実施方法について、書面で行うなど検討をしています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	行財政情報サービス（iJAMP）で全国の実施事例を確認することができることから、新規事業の提案に結びくことは適切と考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	霞ヶ浦二橋建設期成同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会の構成員として、会議への参加や関係機関への陳情・要望等の活動を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	霞ヶ浦二橋建設期成同盟や霞ヶ浦導水事業建設促進協議会など、広域的な取組みを推進することで、地域の活性化につなげます。また、行財政情報サービス（iJAMP）を新規事業や他市町村の事例検索ツールとして使用することで、情報収集を積極的に行い、新規事業の立案や事業の改善に活用していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		市長公室		政策企画課	
事業名	総合計画管理経費				
根拠法令					

予算 算	会計	一般会計			
	款	総務費			
	項	総務管理費			
	目	企画費			
	主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料		

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目 的	顧客 （誰を）	現在石岡市に住んでいる方、これから市に転入してくる方			
	意図 （どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるまちづくりの実現			
事業の概要		令和3年度に、令和4年度から10年間の新しい総合計画を策定しました。本事業は、総合計画の確実な運用のため、行政評価等を通じてより効果的効率的な事業展開を図るための事業です。具体的には、学識経験者等で構成される総合計画審議会の開催、基本施策の進捗管理のための市民意識調査の実施、総合計画に基づいたマネジメントシステムの構築運用等を実施していきます。			
事業全体としての課題		将来像実現のため「組織・人材」「経営・財務」が連携したマネジメントシステムを構築しPDCAサイクルを確実に回していくなど、策定した総合計画をより効果的効率的に実行していくことが課題となります。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	総合計画基本構想における将来像の実現にむけ、各基本施策を束ねる9つの政策目標における政策指標の達成を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	総合計画基本計画の各基本施策におけるあるべき将来の姿の実現にむけ、各事務事業を束ねる61の基本施策の各成果指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,346	2,191	2,921	
	決算額計(A)	11,346	2,191	2,921	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,946	1,943	1,855	1,923
	政策的経費	9,427	1,017	2,325	655
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	208	0	0	0
	前年度から繰越	737	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,318	2,960	4,180	2,578
執行率(A/B)		92.11%	74.02%	69.88%	0.00%
正規	職員数(人)	1.70	0.50	1.40	
	人件費(C)	12,356	3,634	10,176	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,702	5,825	13,097	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇将来ビジョン・アクション プランの進行管理 ◇総合計画（基本構想・基本 計画）の策定業務	◇総合計画の進行管理 ◇中学生用概要版作成 ◇総合計画に関する庁内研修	◇総合計画の進行管理 ◇基本計画の改定業務 ◇総合計画に関する庁内研修	◇総合計画の進行管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	総合計画審議会の開催回数		総合計画の策定に関することの審議や、総合計画の進行管理を行う総合計画審議会を開催した回数					回	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	4	2	2	4	2
	実績値(b)		8	1	6				
	達成率(b/a)			50.00%	150.00%				
	コスト	決算額(c)	743	364	527				
		内訳	総合計画審議会委員報酬、費用弁償						
		職員数(人)	0.70	0.30	0.50				
		人件費(d)	5,088	2,181	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	5,831	2,545	4,161				
		単位コスト(f/b)	728.88	2,545.00	693.50				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	市民意識調査回答者数		総合計画における成果指標の調査として実施する市民意識調査の回答者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値(b)		1,144	1,049	1,086				
	達成率(b/a)			104.90%	108.60%				
	コスト	決算額(c)	432	500	136				
		内訳	印刷製本費、市民満足度調査業務委託料						
		職員数(人)	0.20	0.10	0.30				
		人件費(d)	1,454	727	2,181				
		フルコスト(c+d)(f)	1,886	1,227	2,317				
		単位コスト(f/b)	1.65	1.17	2.13				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	総合計画に基づくマネジメントシステムの構築・見直し		総合計画を確実に運用していくためのマネジメントシステムを構築し、その後、現状を踏まえた改善のための協議を行った回数。					回	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	2	2	2	2	2
	実績値(b)		—	4	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.10	0.10				
		人件費(d)	0	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	0	727	727				
		単位コスト(f/b)		181.75	363.50				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	政策的経費の立案事業数	新規事業の立案件数及び既存事業の事業内容拡充件数（令和3年度の実績値を基準値とします）				事業	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	43	34	57			
		達成率(b/a)		79.07%	132.56%			
		達成率の評価		達成できていない	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	総合計画の進捗管理、運営に関する事業であり、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	本事業に基づき、すべての政策施策の指針となる重要な計画を管理運営していくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	策定した総合計画の将来像実現のため、政策施策事業の進捗管理をしていく事業であり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。今後の進捗管理においても、常に取り組むべきテーマであり、効果は十分にあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	新規事業の件数は基準値より増加しており、目標を達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	総合計画審議会の開催や、各事業の進捗管理を行うための市民意識調査を着実に実施することで、より客観的な総合計画の評価が可能であり、アウトカムに有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	総合計画策定にあたり、市を取り巻く社会情勢や市の現状、様々な市民の声を反映しています。今後も総合計画審議会や市民意識調査により課題やニーズの把握に積極的に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	総合計画は全ての市の計画の最上位となるものであり、実施事業全体の指針となるものであることから、他の個別計画で包含できるものがあれば統合を検討するなど、効果的効率的な事業の実施が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	会議開催方法や、開催内容等、デジタル化の検討を含めて、実施することも検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、最少の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業において令和5年度に総合計画第2期基本計画を策定しました。市民意識調査についても、回収率36.2%（回収数1,086）と総合計画の進捗管理をしていくための基礎データとして得ることができました。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
	○ 事業終了 総合計画における将来像実現のため、政策・施策における事業の適切な進捗管理を実施していきます。令和6年度から令和9年度までは、第2期基本計画に基づき、総合計画に即した政策、施策が着実に実行できるように管理運営をしていきます。また、総合計画と総合戦略を一本化したことから、KPI等の進捗管理を効率的、効果的に実施していきます。 本総合計画がすべての事業の指針であるため、市民等への情報発信や、職員の共通理解構築・意識向上に向けて、必要な事業展開を図っていきます。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費

事業名	男女共同参画推進事業
根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、石岡市男女共同参画条例

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施 策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	すべての市民及び市内事業者		
	意図 (どのように)	男女共同参画社会の実現		
事業の概要		市民を対象として普及啓発活動（さわやかハーモニーセミナー、小・中・高校生向け出前講座）を実施することで、男女共同参画社会の実現を目指します。		
事業全体としての課題		少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化が進行する中、豊かで活力ある社会の実現を図るためには、女性の社会進出が不可欠であり、男女共同参画の理念が重要となってきます。また、各種審議会への女性委員の登用率の向上や、男女共同参画啓発のためのセミナーへの参加者の確保が課題となります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	性別にとらわれることなく社会のあらゆる分野において、自由に活動ができる社会の実現や、誰もが仕事と家庭生活を両立できる環境の整備に取組みます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	男女共同参画基本計画において設定された指標の実現を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	759	1,785	346	
	決算額計(A)	759	1,785	346	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,016	716	526	729
	政策的経費	600	2,120	200	1,455
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-99	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,616	2,737	726	2,184
執行率(A/B)		46.97%	65.22%	47.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	1.30	0.50	
	人件費(C)	5,815	9,449	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,574	11,234	3,980	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業 ・相談業務 ・出前講座	◇第2次石岡市男女共同参画基本計画後期実施計画の策定 ◇市民意識調査の実施	◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業	◇第2次男女共同参画基本計画の推進 ・啓発事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	セミナー等への参加者数		1年間に市民等を対象に開催したセミナー・出前講座等への参加者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		120	353	323				
	達成率(b/a)			117.67%	107.67%				
	コスト	決算額(c)		0	10	0			
		内訳		講師謝礼					
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181			
		フルコスト(c+d)(f)		2,181	2,191	2,181			
		単位コスト(f/b)		18.18	6.21	6.75			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	市の審議会等委員に占める女性の割合		当該年度4月1日時点における市の各種審議会等の委員に占める女性委員の割合（審議会等の女性委員数÷審議会等の委員総数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			35	35	35	35	35	35
	実績値(b)		26	27	26				
	達成率(b/a)			76.86%	78.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		－					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	児童・生徒向け出前講座開催数		1年間に開催した児童・生徒向けの出前講座の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		0	1	1				
	達成率(b/a)			33.33%	33.33%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		－					
		職員数(人)		0.00	0.05	0.05			
		人件費(d)		0	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)		0	364	364			
		単位コスト(f/b)			364.00	364.00			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値とします）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.49%			
		達成率の評価		達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民ひとりひとりが性別、国籍、価値観等の違いに関係なく活躍できるように、各種事業を実施しています。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民ひとりひとりが活躍できるように男女共同参画を推進していく事業を展開しています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	国や県で男女共同参画計画を策定し、それに基づいた事業を進めています。市も第二次基本計画を策定し、それに基づいた男女共同参画事業を進めています。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	働く女性が子供を産み育てることができる環境になるように男女共同参画に関する事業を推進しています。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度は基準値をやや下回りましたが、かけ離れてはいません。	☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	若い世代への啓発活動は重要であり、成果指標にもつながっていると考えます。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民意識調査の実施から、課題やニーズの把握に努めています。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効果的効率的な事業展開の余地	コロナ後で講演会や講座が開催できるようになりましたが、企業向けの講座等はオンラインで参加できるように配慮する等検討していきます。	☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	男女共同参画を推進する事業を実施していくうえで、適切だと考えます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	男女共同参画社会の実現のため、高校生向けの出前講座や企業向け講演を開催し、啓発活動に取り組んでいます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	第二次男女共同参画基本計画後期実施計画に沿って、令和9年度までの4つの基本目標の最終目標値が達成できるように、重点施策を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費、備品購入費、補助金

事業名	国際交流事業
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施 策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体、市民、市内在住外国人		
	意図 (どのように)	団体が実施する国際交流活動の支援		
事業の概要		外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。		
事業全体としての課題		市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	性別、国籍などの違いにかかわらず、一人ひとりを尊重し活躍できるよう、お互いの理解を深め、認め合う社会の構築を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市内の国際交流団体と行政との情報共有や民間団体が実施する事業に対する継続的な支援等連携を図り、国際交流の推進と多文化共生社会の実現を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	158	560	423	
	決算額計(A)	158	560	423	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	493	493	493	1,330
	政策的経費	377	526	150	100
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	870	1,019	643	1,430
執行率(A/B)		18.16%	54.96%	65.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.85	0.85	
	人件費(C)	2,181	6,178	6,178	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,339	6,738	6,601	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇国際交流団体への活動支援	◇国際交流団体への活動支援 ◇多文化共生推進行動指針の策定	◇多文化共生推進行動指針に基づく国際交流に向けた各種取組の実施 ・国際交流団体への支援 ・普及啓発	◇多文化共生推進行動指針に基づく国際交流に向けた各種取組の実施 ・国際交流団体への支援 ・普及啓発
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	国際交流団体連絡協議会の開催		国際交流団体の活動支援と連携促進のため、連絡協議会を開催します。					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		2	0	25			
		内訳		事務事業用品					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
		フルコスト(c+d)(f)		729	727	752			
		単位コスト(f/b)		729.00	727.00	752.00			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	学校等における国際理解教室の開催数		民間団体と連携して実施した国際理解教室を開催します。					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	2				
	達成率(b/a)			100.00%	200.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		－					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
		フルコスト(c+d)(f)		727	727	727			
		単位コスト(f/b)		727.00	727.00	363.50			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	国際交流施策推進事業補助金の補助件数		国際交流に資する活動を行う団体が実施する事業に対する補助金の件数。					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	3	5				
	達成率(b/a)			150.00%	250.00%				
	コスト	決算額(c)		116	168	385			
		内訳		補助金					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
		フルコスト(c+d)(f)		843	895	1,112			
		単位コスト(f/b)		421.50	298.33	222.40			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標

項目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
最終目標①	国際交流事業の参加者数		国際交流施策推進事業補助金を活用した事業や国際理解教室に参加した人数（令和3年度は特異値、イベント参加の有無により大きく変動）				人	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績値(b)	263	11,810	1,048				
	達成率(b/a)		1181%	104.8%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた				
項目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
最終目標②								令和0年度
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	外国人が日本語を学ぶ日本語教室を開催している国際交流団体の活動を支援し、外国人が地域に溶け込むきっかけ作りを推進しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	外国人への日本語教室を支援し、交流を深めることで、多様性を認め合い安心して暮らすことができる地域社会の形成を目指しており、基本理念に適合した事業展開になっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	国際交流を深めることで、多様性を尊重し、ともに安心して暮らせる地域社会の形成を目指す事業であり、市として取り組むべき事業であると考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	外国人が安心して暮らせる地域社会の形成は、外国人住民の増加につながるため人口減少対策に効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	サマーフェスタや公民館まつりへの参加を支援したことにより、来場者に対して国際交流の啓発活動を実施できました。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	民間の国際交流団体の活動を支援していくこと、国際交流団体の協力で日本語ボランティア養成教室を開講したことで国際交流推進につながっていると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	民間の国際交流団体の意見を吸い上げ、市でできる事業を実施しています。さらに外国人の方のニーズ把握や市民が国際交流への関心が高まるようにしていく必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間の国際交流団体とさらに連携を深め、役割分担をしながら、効率的な国際交流の推進を図る必要があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	地域社会の理解度を深めるため、民間の国際交流団体との連携を強化し、協働することでフルコストを抑えることができています。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多文化共生推進行動指針をもとに、事業を実施しています。「誰もが幸せで安心して暮らせる多文化共生のまちいしおか」の実現に向け、国際交流の推進をしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	多文化共生推進行動指針をもとに、民間の国際交流団体とさらに連携を深め、役割分担をしながら、事業を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	都市交流推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施 策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	友好都市の住民、移住希望者		
	意図 (どのように)	交流を促進していきます。		
事業の概要		市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。 また、東京圏に対して市の魅力をPRし、移住や二地域居住の推進を図ります。		
事業全体 としての課題		行政と民間企業や教育機関等も含めて、市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。 また、効果的な東京圏への情報発信する手段の確立が求められています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人が交流できるまちづくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域の魅力を活用し地域活性化を図るとともに、市内外へ発信していくことで、交流人口・関係人口の増加と移住推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	289	389	640	
	県支出金	458	3,525	12,675	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	770	1,997	5,144	
	決算額計(A)	1,517	5,911	18,459	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,630	2,597	2,251	659
	政策的経費	2,222	2,222	9,411	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,600	2,286	7,100	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,252	7,105	18,762	659
執行率(A/B)		46.65%	83.19%	98.39%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,151	9,545	22,093	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇友好都市と事業協力(農産物の販売、食材リストの提供) ◇移住支援金 ◇移住冊子の作成	◇友好都市と事業協力(農産物の販売、食材リストの提供) ◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇移住ツアーの実施	◇友好都市との交流事業 ◇移住支援金 ◇移住冊子の作成 ◇移住ツアーの実施	◇友好都市との交流事業 ◇交流ツアーの実施 ◇交流フェスタへの出展
財源の種類		地方創生推進交付金(1/2)…国庫補助			
		地方創生推進交付金(3/4)…県補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	交流イベントへの参加		移住希望者を対象としたPRイベント等への参加					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		1	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		99	132	132				
	内訳		JOINフェア出展料						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		826	859	859				
	単位コスト(f/b)		826.00	429.50	429.50				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	移住冊子の作成		移住者希望者向けに石岡市を紹介する冊子を作成					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		733	504	505				
	内訳		移住冊子の作成及び増刷						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		2,187	1,958	1,959				
	単位コスト(f/b)		2,187.00	1,958.00	1,959.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	移住に関する相談件数		移住に関して電話、メール等で相談のあった件数 ※決算額は移住支援金の金額					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	28	36	40	40	40
	実績値(b)		6	20	23				
	達成率(b/a)			100.00%	82.14%				
	決算額(c)		600	4,700	16,900				
	内訳		移住支援金						
	職員数(人)		0.15	0.15	0.15				
	人件費(d)		1,091	1,091	1,091				
	フルコスト(c+d)(f)		1,691	5,791	17,991				
	単位コスト(f/b)		281.83	289.55	782.22				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	移住支援金による移住人数	移住支援金を受給した世帯員数の合計				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		10	14	18	20	
		実績値(b)	1	10	26			
		達成率(b/a)		100%	185.71%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域の魅力を市内外へPRする事業であり、基本施策「魅力の活用・創出」に合致しています。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	地域の魅力を発信し、交流人口・関係人口の増加を図る事業であり、基本理念に適合した事業展開となっています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が主導し、市民参画を促進して協働で取り組むべき事業であり、市の関与は妥当です。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	交流人口・関係人口の増加を図り、移住を促進する事業のため、人口減少対策として直接的な効果が見込まれる事業です。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	移住支援金の問い合わせ件数や実績ともに上昇傾向にあります。	☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	市の魅力をPRする場である交流イベントへの参加や市を紹介する冊子の作成は、交流人口・関係人口増加に直接的につながっているため成果指標と有効につながっているといえます。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	交流イベント等において、直にニーズを伺っており、事業展開に随時反映しています。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民参画での情報発信や出展する交流イベントの選定などPR方法・情報発信方法において、より効果的な方法を検討する余地はあります。	☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	交流イベントの出展料など必要最小限での事業展開であり適切です。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	移住支援金の住宅取得要件が令和5年度は緩和されていたので、移住世帯員数が上昇しています。テレワークと関係人口（Uターン等）での移住がほとんどで、コロナ禍の後で働き方が変化したことも関係していると考えます。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	都市交流事業として、交流人口・関係人口を更に増加させるために、成果効果を検証して施策を展開する必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としてのあるべき将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	石岡市民		
	意図（どのように）	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにします。		
事業の概要		人口減少問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国と地方をあげて「地方創生」の取組みが進められています。本市においても、市民のニーズや目指す将来像の実現のため、実情に応じた5年間の「目標」「施策の基本的な方法」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取組みを進めています。		
事業全体としての課題		実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	2060年において、人口6万人を目指します。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	総合戦略に掲げる目標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	91	82	273	
	決算額計(A)	91	82	273	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	378	377	515	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	378	377	515	0
執行率(A/B)		24.07%	21.75%	53.01%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.30	1.40	
	人件費(C)	2,908	2,181	10,176	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,999	2,263	10,449	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇総合戦略の効果的な運用 外部有識者による進捗管理・ 見直し検討	◇総合戦略の効果的な運用 外部有識者による進捗管理・ 見直し検討	◇総合戦略の進捗管理 ◇地方創生石岡市総合戦略の 策定 ◇総合計画との調整作業	※総合計画と一体化
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ふるさと再生会議の開催		外部有識者会議の開催回数（1年間）					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	4	—	—	—	—
	実績値(b)		1	1	3				
	達成率(b/a)			100.00%	75.00%				
	コスト	決算額(c)	69	74	195				
		内訳	報償費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.50				
		人件費(d)	727	727	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	796	801	3,829				
		単位コスト(f/b)	796.00	801.00	1,276.33				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	合計特殊出生率	人口動態保健所・市区町村別統計（「まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン」に定める目標値）※統計結果の公開年度から翌公開日の前年度までは同一の数値とする				—	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		1.65	1.65	1.65	1.65	
		実績値(b)	1.44	1.44	1.44			
		達成率(b/a)		87.27%	87.27%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	人口ビジョンを達成するために総合戦略を着実に実行することは、市の政策体系に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	総合計画、総合戦略に基づく基本目標を達成するため事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	人口減少対策は市の重要課題であり、市が主体的に対策に取り組むべきです。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策を行っています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	合計特殊出生率に変化がありませんが、数値を上げることを目標に事業を実施しているので、今後も注視していきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	実施施策について、外部有識者会議において、効果検証を踏まえて見直しをしています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	事業の課題を的確にとらえ、KPI を設けて、外部有識者会議において、効果検証を踏まえて見直ししながら事業を進めています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在は必要最小限の経費で運営しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
外部有識者会議を開催し、事業の効果検証を踏まえた見直しをしています。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度は総合戦略の改定を実施し、総合計画と一体化しました。外部有識者会議を開催し、KPIによる事業の進捗管理と、総合戦略改定にあたって協議を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	総合戦略が総合計画と一体化したことを踏まえ、KPI等の進捗管理を効率的、効果的に実施し、目指すべき将来像の実現のために実効性のある施策を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、需用費、負担金補助及び交付金

事業名	地域おこし協力隊活動経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴 史 ・ 観 光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施 策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	地域おこし協力隊		
	意図 (どのように)	地域おこし活動をしながらか地域への定住を目指します。		
事業の概要		東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施しています。 市の豊かな資源や産業を活用した田舎体験・ふれあい交流などの各種地域協力活動や魅力発見、ブランド力の向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。		
事業全体としての課題		地域おこし協力隊は、不慣れな地域で外部人材として活動していくこととなります。そのため、協力隊の受入れ及び活動については十分なサポート体制を構築することが重要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域の魅力のより一層の向上を目指すとともに、新たな魅力を創出することで、関係人口の増加を図り、より多くの人が交流できるまちづくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	都市地域からの人材を受入れ、多種多様な特色ある地域の魅力を活用し、地域活性化につなげていきます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,034	14,919	7,559	
	決算額計(A)	10,034	14,919	7,559	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	18,036	26,786	28,504	26,504
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,400	0	-17,800	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,636	26,786	10,704	26,504
執行率(A/B)		73.58%	55.70%	70.62%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.30	0.50	
	人件費(C)	3,634	2,181	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,668	17,100	11,193	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇地域おこし協力隊の募集及び 隊員活動の支援	◇地域おこし協力隊の募集及び 隊員活動の支援	◇地域おこし協力隊の募集及び 隊員活動の支援	地域おこし協力隊の募集及び 隊員活動の支援
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域おこし協力隊活動報告会の実施		地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727			
		フルコスト(c+d)(f)		727	727	727			
		単位コスト(f/b)		727.00	727.00	727.00			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	地域おこし協力隊の募集		東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		2	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05			
		人件費(d)		727	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)		727	364	364			
		単位コスト(f/b)		363.50	364.00	364.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	地域おこし協力隊受入数		年度末における地域おこし協力隊の受入れ人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	5	6	6	6
	実績値(b)		3	4	3				
	達成率(b/a)			100.00%	75.00%				
	コスト	決算額(c)		6,400	9,600	5,188			
		内訳		地域おこし協力隊員報償					
		職員数(人)		0.30	0.15	0.15			
		人件費(d)		2,181	1,091	1,091			
		フルコスト(c+d)(f)		8,581	10,691	6,279			
		単位コスト(f/b)		2,860.33	2,672.75	2,093.00			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	退任後も関わりを持っている隊員数（累計）	地域おこし協力隊退任後、市内に定住もしくは関係人口としてかわり維持している人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		6	8	9	12	
		実績値(b)	6	8	8			
		達成率(b/a)		133.33%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	協力隊独自の視点で自由な発想のもと地域おこし活動を行うことで、地域の魅力発掘や磨き上げを行って地域活性化を図る事業なので、「魅力の活用・創出」に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	地域おこし協力隊員が地域の方と協力し合いながら、魅力を活用・創出し、発信していく事業のため基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域と協力して活動していく地域おこし協力隊員を行政側から支援していく必要があり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域おこし協力隊員自身の移住が前提であり、任期後の定住・定着を視野に活動しています。また、地域と協働で実施する活動は、地域活性化を図るものであり、交流人口・関係人口の創出につながり、人口減少対策に効果があると考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	これまで、9人の隊員が活動し、任期終了となっていますが、うち6名が市内在住、2名が二地域居住により本市とかかわりをもっており、高い定着率となっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域おこし協力隊活動報告会は、活動の成果を発表する場であるが、市内外へ石岡市の魅力や地域おこし協力隊自身の活動内容をPRしており、定住につながる関係性づくりに有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市の現状や課題にあったテーマで活動してくれる隊員を募集しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	地域の課題は、一朝一夕で改善できるものではないので、自由な発想で様々な活動を続けてもらい、継続的にそれを支援していきます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現在の隊員の活動内容・成果をPRすることは、新たな人材の採用につながるため、必要な支援を継続して実施していきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域おこし協力隊が地域の新たな担い手として、地域資源を魅力あるものとして活用し、発信していくことで、市の魅力のアピールになっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域外から移住して地域おこし活動をしていく協力隊員をサポートしていくとともに、市民の理解を深めるために事業の周知PRにも力をいれていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	通勤・通学支援事業
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱 石岡市通学定期券購入費補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施 策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	石岡市から鉄道を利用している通勤通学者		
	意図 (どのように)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進		
事業の概要		鉄道を利用する通学者に対する定期券の購入費の一部と特急を利用する通学・通勤者に対する特急券の購入費の一部を補助するものです。		
事業全体としての課題		電子申請を一部導入するなど、申請手続きの効率化に努めています。また、新型コロナウイルス感染症が、リモートワークやオンライン学習など通勤通学のあり方にも影響を与えており、利用者が減少している傾向にあります。若い世代の転出抑制と移住促進への効果については、社会情勢の変化に応じて、検証と対応が必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進を図り、人口減少に歯止めをかけます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	若い世代の転出抑制と本市への移住促進を図り、人口減少に歯止めをかけます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	6,757	
	一般財源	8,048	12,316	6,886	
	決算額計(A)	8,048	12,316	13,643	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	19,975	19,236	19,243	18,653
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-2,934	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,975	19,236	16,309	18,653
執行率(A/B)		40.29%	64.03%	83.65%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.30	0.30	
	人件費(C)	5,088	2,181	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,136	14,497	15,824	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇補助金の申請受付・交付	◇補助金の申請受付・交付	◇補助金の申請受付・交付	補助金の申請受付・交付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特急券購入費補助制度の申請者数		鉄道を利用する通勤・通学者に対し、特急券の購入費の一部を補助する制度に申請があった件数					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			60	60	60	—	—	—
	実績値(b)		52	61	83				
	達成率(b/a)			101.67%	138.33%				
	コスト	決算額(c)	2,716	4,928	5,444				
		内訳	負担金補助及び交付金						
		職員数(人)	0.70	0.10	0.10				
		人件費(d)	5,088	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	7,804	5,655	6,171				
		単位コスト(f/b)	150.08	92.70	74.35				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	定期券購入費補助制度の申請者数		鉄道を利用する通学者に対し、定期券の購入費の一部を補助する制度に申請があった件数					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			310	310	310	—	—	—
	実績値(b)		270	288	306				
	達成率(b/a)			92.90%	98.71%				
	コスト	決算額(c)	5,232	7,338	8,071				
		内訳	負担金補助及び交付金						
		職員数(人)	0.70	0.10	0.10				
		人件費(d)	5,088	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	10,320	8,065	8,798				
		単位コスト(f/b)	38.22	28.00	28.75				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	転出抑制につながった人数	年度末に実施の定期券及び特急券補助金の利用者アンケートの回答で、補助を受けたことで市外への転出を思いとどまると回答した人数				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		70	70	70	70	
		実績値(b)	49	84	19			
		達成率(b/a)		120%	27%			
		達成率の評価		達成できた	達成できていない			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	若い世代の転出抑制と移住促進を目的として事業を実施しており、市としての魅力が創出されています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	若い世代に対する補助制度として、将来にわたって石岡市民として暮らしていく選択につながっています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	若い世代の転出抑制や移住促進など、市が取り組むべき事業です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	利用者アンケート結果から、この補助制度があったことで転出抑制を果たしていることがわかります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	利用者アンケート結果から、この補助制度があったことで転出抑制を果たしていることがわかります。（アンケートを電子申請のみにしたことで、回答数が下がっています。）			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	補助金利用者は、継続申請をしており、転出抑制につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	実績報告が紙媒体のみでしか受付られないことで、申請者と市の双方で負担が大きくなっています。補助制度の見直しを検討する必要があります。			○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	資格認定申請については、電子申請を活用しており、文書申請より申請数は多くなっています。しかし、資格認定決定や実績報告等は文書申請のみなので、申請者と市の双方で負担になっています。補助制度の見直しを検討する必要があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	補助金申請者数はフルコストで評価すれば、適切であると考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	利用者アンケート結果から、補助制度があることから、石岡市から通学していることが確認できます。ただし、実績報告を文書申請で受付しているため、申請者と市の双方で負担になっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	制度の目的の整理と費用対効果を分析しながら、制度の見直しを検討していく必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		負担金、記念品

事業名	T X 延伸推進経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	04 都市基盤・環境		施策としての あるべき 将来の姿	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを支える交通施策により、交通不便地域の解消や、市民の利便性の向上につながり、持続可能な公共交通体系が構築されています。
	施 策	03 交通ネットワークの整備			
目的	顧客 (誰を)	つくばエクスプレス			
	意図 (どのように)	石岡市を經由しての茨城空港への延伸			
事業の概要		T X 水戸・茨城空港延伸促進協議会への参画、T X 延伸推進コンクールの実施、横断幕の設置、のぼり等による普及啓発活動の実施することで、市全体の機運醸成に取り組めます。			
事業全体としての課題		令和5年度において、つくばエクスプレスの延伸方面は土浦方面と決したところですが、土浦方面への延伸実現後、茨城空港の着陸制限の緩和等の状況が変化した場合は、改めて茨城空港延伸について議論すると明記されており、引き続き活動に取り組んでいく必要があります。			
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	つくばエクスプレスの石岡市を經由しての茨城空港への延伸決定		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	つくばエクスプレスの石岡市を經由しての茨城空港への延伸決定		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	1,743	148	
	決算額計(A)	0	1,743	148	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	2,157	651	400
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-200	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	2,157	451	400
執行率(A/B)		0.00%	80.81%	32.82%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.45	0.30	
	人件費(C)	0	3,271	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	5,014	2,329	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◇TX延伸推進の取組 ・署名活動 ・普及啓発	◇TX延伸推進の取組 ・普及啓発	◇TX延伸推進の取組 ・普及啓発
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	署名数		T×延伸推進に関する署名数					件	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	22,024	22,024	22,024	22,024	22,024	
	実績値(b)	0	22,024	0					
	達成率(b/a)		%	0.00%					
	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.10	0.10					
	人件費(d)	0	727	727					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要望回数	県等に対して要望活動を実施した回数				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		—	2	1	1	
		実績値(b)	0	2	1			
		達成率(b/a)		%	50%			
		達成率の評価			概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	つくばエクスプレスの延伸は交通ネットワークの強化に繋がります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	石岡市の魅力を発信し、つくばエクスプレス延伸効果を訴えていく必要があります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が中心となって延伸の機運を盛り上げていく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	つくばエクスプレスの延伸は、人口減少対策として効果的なものです。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	つくばエクスプレスの延伸に向けて機運醸成を図る必要があり、引き続き要望活動が必要となります。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	多くの署名を集めたことを踏まえて要望活動を行いました。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	多くの署名を集めており、つくばエクスプレスの延伸に関する市民ニーズは高いものと考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	署名集めにおいては、電子申請を活用しました。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベント等の開催により、22,024筆の署名を集め、要望活動を行ってきましたが、令和5年度においてつくばエクスプレスの延伸方面は土浦方面と決しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和5年度において、つくばエクスプレスの延伸方面は土浦方面と決したところですが、土浦方面への延伸実現後、茨城空港の着陸制限の緩和等の状況が変化した場合、改めて茨城空港延伸について議論すると明記されており、引き続き活動に取り組んでいく必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	統計調査総務費
主な内訳		報酬、職員手当、需用費、負担金補助及び交付金

事業名	統計事務費
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進			
目的	顧客 （誰を）	市民・統計調査員			
	意図 （どのように）	正確な統計調査を行い、報告します。			
事業の概要		各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。			
事業全体 としての課題		統計調査の内容の複雑化や統計調査に対する地域の理解・関心が低く実査への協力が得られないなど調査環境の悪化により、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化とそれに伴いオンラインによる回収状況の確認等オンライン化への対応の困難化が課題となっています。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	大規模な周期調査時に円滑な統計調査を行うため、更なる統計調査員の確保を目指していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	24	24	22	
	地方債	0	0	0	
	その他	13	0	9	
	一般財源	192	1,744	1,068	
	決算額計(A)	229	1,768	1,099	
（予算区分）	義務的経費	0	1,902	544	0
	一般行政経費	417	400	381	234
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	1,490	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		417	2,302	2,415	234
執行率(A/B)		54.92%	76.80%	45.51%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.50	0.35	
	人件費(C)	2,544	3,634	2,544	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	0.50	
フルコスト(A+C)		2,773	5,402	3,643	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇統計調査員確保対策事業 ◇統計協議会運営	◇統計調査員確保対策事業 ◇統計協議会運営 ◇統計調査事務補助員	◇統計調査員確保対策事業 ◇統計協議会運営 ◇住宅・土地統計調査	◇統計調査員確保対策事業 ◇統計調査事務補助員 ◇農林業センサス ◇全国家計構造調査
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	統計協議会登録人数		統計協議会の会員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			200	200				
	実績値(b)		203	169	155				
	達成率(b/a)			84.50%	77.50%				
	決算額(c)		97	132	160				
	内訳		補助金						
	職員数(人)		0.35	0.35	0.35				
	人件費(d)		2,544	2,544	2,544				
活動指標	フルコスト(c+d)(f)		2,641	2,676	2,704				
	単位コスト(f/b)		13.01	15.83	17.45				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
活動指標	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
活動指標	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	統計調査員登録数	市の統計調査員として登録している人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		242	250	250	250	
		実績値(b)	246	226	229			
		達成率(b/a)		93.39%	91.6%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	根拠に基づく政策立案のための基礎となる統計調査の実務を担う統計調査員の確保対策事業であり、基本施策に合致します。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	的確に現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	主に統計法に定められた基幹統計調査に従事いただく統計調査員の確保対策事業であり、市が実施すべき事業です。			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	的確に現状を把握することでより効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策に効果があるものと考えます。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	統計調査調査員の確保は、基幹統計調査に欠かせないものであるが、高齢化によって調査員の確保が難しい状況となっています。引き続き広報等とおして、調査員の確保に取り組みます。			☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	統計協議会の研修をとおして、市と調査員や調査員同士の親睦を深める場になっていますが、参加者が少ない状況なので、見直しが必要です。			☐ 有効につながっている ☒ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	統計法に定められた基幹統計調査を実施要領に即して、地域の実情に合わせて、正確に調査を実施するためには、統計調査員の確保が重要です。			☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市報やホームページ、チラシの配布等で統計調査員の公募を行うとともに、地区から調査員を推薦していただくなど地域の実情に合わせて調査員の確保に努めています。			☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	大規模統計調査に備え、統計調査員の確保が必要ですが、高齢化や地域性など登録調査員数を維持するには限界があります。			☐ 適切である ☒ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公募での統計調査員の登録は限られていますが、調査員確保にはつながっています。また、市民の日の表彰や研修で統計調査員の継続維持ができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☒ 見直し検討	☐ 事業終了
	高齢化や地域性の問題もあり、統計調査員数の確保は困難になっていますが、大規模統計調査に備えて、継続的に公募を続け、調査員確保に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		需用費、役務費

事業名	常住人口調査費
根拠法令	茨城県統計条例、茨城県常住人口調査規則

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客 （誰を）	市民、官公庁、事業者、研究機関		
	意図 （どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。		
事業の概要		国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における異動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。また調査によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。		
事業全体としての課題		少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。		
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	関係各課と連携して、情報の整理を慎重に行い、迅速かつ正確な結果の報告・公表を目指していきます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	43	44	37	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	1	
	決算額計(A)	43	44	38	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	43	44	45	44
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	43	44	45	44
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	84.44%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.10	0.10	
	人件費(C)	1,454	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,497	771	765	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇常住人口の調査、報告及び公表（毎月）	◇常住人口の調査、報告及び公表（毎月）	◇常住人口の調査、報告及び公表（毎月）	常住人口の調査、報告及び公表（毎月）。
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数（月1回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		43	44	38			
		内訳		事務事業用品					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)		407	408	402			
		単位コスト(f/b)		33.92	34.00	33.50			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	調査結果の配布場所数		毎月1日現在の調査結果を公表・配布している場所数					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		43	44	38			
		内訳		事務事業用品					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05			
		人件費(d)		727	364	364			
		フルコスト(c+d)(f)		770	408	402			
		単位コスト(f/b)		256.67	136.00	134.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	常住人口調査報告数	県に対し常住人口調査データを報告した回数（月1回）				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		12	12	12	12	
		実績値(b)	12	12	12			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまっづくりに寄与するものであると考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、市が実施すべき事業です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	現状や実態を把握することでより効果的な政策立案が可能となるため、人口減少対策として効果があるものと考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	毎年度適切に報告しており、成果指標の目標を達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	正確に調査を実施し、報告しており有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	県に報告している統計調査であり、要領に即して、正確に調査を実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	正確な情報を整理・報告・公表を行い、施策立案の基礎資料としてなっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	情報の整理を正確に行い、迅速な報告・公表を目指します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		需用費

事業名	学校基本調査費
根拠法令	統計法、学校基本調査規則

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校等）		
	意図（どのように）	学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
事業の概要		学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。		
事業全体としての課題		学校基本調査により得られたデータは、教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが、実際に調査を行う学校にとっては負担となっています。		
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	政策立案の根拠となる統計調査が正確かつ円滑に実施できるよう、関係機関と連携していきます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	18	18	18	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1	0	1	
	決算額計(A)	19	18	19	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	19	18	19	19
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		19	18	19	19
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)	364	364	364	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		383	382	383	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇学校に関する基礎的な事項の調査	◇学校に関する基礎的な事項の調査	◇学校に関する基礎的な事項の調査	学校に関する基礎的な事項の調査
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数（小・中学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校等）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			36	対象施設数	対象施設数	対象施設数	対象施設数	対象施設数
	実績値(b)		40	36	36				
	達成率(b/a)			100.00 %	%				
	コスト	決算額(c)		18	19				
		内訳		事務事業用品					
		職員数(人)		0.05	0.05				
		人件費(d)		364	364				
		フルコスト(c+d)(f)		382	382				
		単位コスト(f/b)		9.55	10.61				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0				
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校基本調査報告数	国に対し調査データを報告した回数。（調査は年1回）				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		1	1	1	1	
		実績値(b)	1	1	1			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	現状を把握することでより効果的な政策立案が可能となるため、人口減少対策として効果はあるものと考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	毎年度正確に報告しており、成果指標の目標を達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	正確な統計調査の実施・報告を行っており、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、実施要領に即しながら、正確な調査を実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教育委員会と各学校の協力で、正確かつ円滑に調査が実施できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育委員会と各学校と連携して、正確かつ円滑に調査に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		需用費

事業名	経済センサス調査区管理費
根拠法令	統計法、経済センサス基礎調査規則

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進		
目的	顧客 （誰を）	市内にある事業所、企業		
	意図 （どのように）			
事業の概要		平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、経済センサス活動調査を始め、事業所又は起業を対象とする各種統計調査の基礎資料としての利用に供します。		
事業全体としての課題		5年に一度の経済センサスを実施するための調査区の管理経費ですが、不足する調査員に対応する調査区の修正など、実際の調査に配慮した対応が課題です。		
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料をもとに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	0	0	0	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	21	21	21
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	21	21	21
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費(C)	0	0	0	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	0	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）			◇経済センサス調査区管理の実施	◇経済センサス調査区管理の実施	◇経済センサス調査区管理の実施
財源の種類		市町村交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	修正調査区数		国県の指示に従い、修正した調査区数						一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			(修正指示による対応)					
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	修正調査区報告数	国県の指示により、修正した調査区を報告した回数					令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		修正指示による	修正指示による	修正指示による	修正指示による	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		－%	－%			
		達成率の評価						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	統計法に定められた統計調査であり、市が実施すべき事業です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	現状を把握することで効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策として一定の効果があると考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	5年に1回実施される経済センサスにの調査区について、国・県の指示により必要に応じて修正を実施します。令和5年度は修正指示ありませんでした。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	国・県の指示による調査区の修正は必要であり、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	国・県の指示による調査区の修正は必要不可欠です。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	国・県の指示に従う事項なため、検討の余地はありません。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最小限のコストで実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済センサスの調査区を適切に管理する経費ですが、令和5年度は修正等はありませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	国・県の指示に従い、修正を実施します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		政策企画課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	統計調査費
	目	諸統計調査費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費

事業名	住宅・土地統計調査費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	未来のあるべき姿を踏まえ、証拠に基づく政策立案により、着実に将来像の実現に近づいています。また、既存概念を打破し、新たな発想による新しい価値を創造し続けることができる環境整備ができています。
	施 策	03 課題分析に基づく政策立案の推進			
目的	顧客 （誰を）	市民			
	意図 （どのように）	住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得る			
事業の概要		住居や土地の保有状況など、住宅土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、５年ごとに実施されています。			
事業全体 としての課題		調査区内の住居・建物をすべて確認する必要があることから、対象者に調査の趣旨説明をしっかりと行い、協力を得ることが課題となります。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料を基に、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	統計調査で得られた基礎資料を基に、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	4,049	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	0	0	4,049	
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	125	0
	一般行政経費	0	0	4,134	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	4,259	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	95.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.50	
	人件費(C)	0	0	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		0	0	7,683	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）					
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	住宅・土地統計調査に協力した統計調査員数		住宅・土地統計調査に協力した統計調査員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0				
	実績値(b)		0	0	73				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	3,479				
	内訳		統計調査員報酬						
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.50				
		人件費(d)	0	0	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	7,113				
		単位コスト(f/b)			97.44				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	住宅・土地統計調査に係る調査票提出回数	県に対し、回収した調査票を提出した回数（本調査は5年に1回実施）				回	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)		0	1	0	1	
		実績値(b)	0	0	1			
		達成率(b/a)		%	100%			
		達成率の評価			達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	実態に基づく政策立案のための基礎となる統計調査であり、基本施策に合致します。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	現状を把握するための統計調査であり、安全・安心なまちづくりに寄与するものと考えます。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、市が実施すべき事業です。			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	現状を把握することでより効果的な施策立案が可能となるため、人口減少対策として効果はあるものと考えます。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調査を実施し、調査対象世帯から回収した調査票を整理・点検し、県に提出できました。			☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	統計調査員が、調査対象世帯に趣旨説明をしっかりと実施したことにより、調査票の回収につながったので、有効につながっています。			☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。			☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。			☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	統計法に定められた基幹統計調査であり、実施要領に即しながら、地域の実情に合わせて正確に調査を実施しています。また、市への交付金についても交付金取扱要綱に基づき適切に執行しました。			☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	調査を実施し、調査対象世帯から回収した調査票を整理・点検し、県に提出できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	当該統計調査の実施により、市内の住戸の実態や住宅及び土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を把握することができ、住生活関連施策の基礎資料を得ることができました。今後、国から公表される調査結果を共有し、各施策立案に役立てます。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		市長公室		経営戦略課	
事業名	経営戦略推進事業	予算	会計	一般会計	
			款	総務費	
			項	総務管理費	
			目	企画費	
			主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費
根拠法令	石岡市行財政改革推進本部要綱				

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	全ての分野を下支えし、組織・人材マネジメントの充実と経営・財務マネジメントの充実が実現されています。
	施 策				
目的	顧客（誰を）	市民全般			
	意図（どのように）	行財政改革に取り組み、「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。			
事業の概要		当市では、限られた予算と人員で最大限の効果をあげるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。			
事業全体としての課題		総合計画に基づき進捗管理しているため、基本計画の計画期間に合わせて見直しを行う必要があります。			
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	少ない経費で、より高い水準の行政サービスを提供し、より効率的かつ効果的な行政運営を図るため、経営的な感覚や手法を取り入れた行政運営を目指します。			
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	石岡市総合計画の基本計画に合わせて見直し、進捗管理することで、「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を目指します。			

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	118	80	108	
	決算額計(A)	118	80	108	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	421	244	180	184
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	421	244	180	184
執行率(A/B)		28.03%	32.79%	60.00%	0.00%
正規	職員数(人)	1.58	1.28	1.60	
	人件費(C)	11,484	9,304	11,629	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,602	9,384	11,737	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇大綱の進捗管理 ◇実施計画の見直し ◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇大綱の進捗管理（総括） ◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用	◇職員提案制度の実施 ◇指定管理者制度の運用
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理候補者の選定審査など、指定管理者制度の適正な運用を行います。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	3	3				
	達成率(b/a)			150.00 %	150.00 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	委員報酬						
		職員数(人)	0.53	0.53	0.80				
		人件費(d)	3,853	3,853	5,815				
		フルコスト(c+d)(f)	3,853	3,853	5,815				
		単位コスト(f/b)	1,926.50	1,284.33	1,938.33				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	行政事務改善委員会の開催回数		職員提案の審議、行政組織・機構、事務処理、執務環境及びその他行政事務全般に係る改善を行います。					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.52	0.52	0.80				
		人件費(d)	3,780	3,780	5,815				
		フルコスト(c+d)(f)	3,780	3,780	5,815				
		単位コスト(f/b)	1,890.00	1,890.00	2,907.50				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	職員提案の採用率	職員提案が採用された割合（採用件数÷提案件数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		60	70	80	80	
		実績値(b)	50	71	82			
		達成率(b/a)		119.05 %	117.14 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	行財政改革は、すべての分野を下支えするものであり、「チャレンジする市役所（行財政改革大綱）」に位置付けられていることから、合致しています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、市の基本理念に適合しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、市の関与は妥当であると言えます。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	行財政改革は、すべての分野を下支えするものであることから、人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として、間接的に効果があると言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	設定した成果指標については、概ね達成していると言えます。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	行政事務改善委員会など各種会議の開催や、各事業の進捗管理を行うための取りまとめ調査を着実に実施することで、より詳細な評価が可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	行財政改革は、全ての分野を下支えするものであることから、課題やニーズを踏まえた事業展開を行うことは必然と言えます。		● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	行財政改革は、全ての分野を下支えするものであることから、効果的効率的な事業展開を行うことは必然と言えます。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	会議の開催方法等については、ペーパーレスでの開催などデジタル化の推進を図っています。現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度と職員提案については、組織の効率化とサービス向上に不可欠な要素であり、年間を通じて、定期的に会議等を実施することで、行財政改革における一定の成果を上げることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	行財政改革については、総合計画に基づき進捗管理を行いますが、職員提案など、総合計画と連動した行財政改革については、引き続き実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
市長公室		経営戦略課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適切な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市民、公共施設等の利用者			
	意図 （どのように）	市の実状にあった公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。			
事業の概要		公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。 そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。			
事業全体 としての課題		財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づいて、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、公共施設等の最適化に取り組みます。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進・進捗管理を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	96	209	252	
	決算額計(A)	96	209	252	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	401	510	408	422
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	38	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		401	510	446	422
執行率(A/B)		23.94%	40.98%	56.50%	0.00%
正規	職員数(人)	1.09	1.64	1.80	
	人件費(C)	7,923	11,920	13,083	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,019	12,129	13,335	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進捗管理	◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進捗管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入調査、未利用資産の有効活用業務）	◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進捗管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入調査、未利用資産の有効活用業務）	◇公共施設等総合管理計画・個別施設計画の進捗管理 ◇ファシリティマネジメントの推進（包括施設管理業務委託の導入準備、未利用資産の有効活用業務）
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公共施設等総合管理計画委員会及び公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数		会議の開催数（意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していき、公共施設等総合管理計画の適正な進捗管理を行います。）					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	5	5	5	8	5
	実績値(b)		4	4	4				
	達成率(b/a)			133.33%	80.00%				
	コスト	決算額(c)		0	94	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		1.09	1.09	1.20			
		人件費(d)		7,923	7,923	8,722			
		フルコスト(c+d)(f)		7,923	8,017	8,722			
		単位コスト(f/b)		1,980.75	2,004.25	2,180.50			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	未利用資産の有効活用に向けた情報発信件数（累計）		民間提案の募集や売却、貸付等、有効活用を図るために、普通財産や小学校等の統廃合等によって発生する未利用資産について、積極的な情報発信を行った件数。					件	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		0	2	2				
	達成率(b/a)			66.67%	66.67%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.00	0.55	0.60			
		人件費(d)		0	3,998	4,361			
		フルコスト(c+d)(f)		0	3,998	4,361			
		単位コスト(f/b)			1,999.00	2,180.50			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	施設総量（延床面積）の削減	達成年度までに施設総量（延床面積）を20%削減し、併せて公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/年に抑制。				%	令和38年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和38年度	
		目標値(a)		0	0	0	20	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		—%	%			
		達成率の評価						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	石岡市公共施設等総合管理計画は「経営・財務マネジメントの充実」に位置づけられ、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	公共施設マネジメントの推進により、市民の安全・安心に資することから、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市が策定および進捗管理していく計画であるため、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	少子高齢化や人口減少、市町村合併等に伴い、公共施設を取り巻く環境は大きく変化していることから、将来を見据えた公共施設の在り方について、改めて見直す必要があり、このことを踏まえて、石岡市公共施設等総合管理計画を策定し、進捗管理を行っています。以上の経緯から、人口減少対策としての効果は十分にあると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	設定した成果指標については、概ね達成していると言えます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	公共施設等総合管理計画委員会や推進本部を着実に開催することで、より客観的な計画の評価や見直し、進捗管理が可能であり、アウトカムに有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	総合計画に掲げるまちづくりを実現するためには、計画とお金のバランスを調整することが必要です。このため、公共施設の整備にあたっては、各種事業とも調整を図ったうえで、意思決定する必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	推進本部については、ペーパーレス化による会議をすでに実施しています。また計画期間（40年間）や直近10年間のコストシミュレーションを行い、市の経営が成り立つかどうか、より効果的で効率的な事業展開が実施できるかどうかについて、調査・把握に努めています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。				
	会議の開催方法等については、ペーパーレスでの開催などデジタル化の推進を図っています。現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	平成28年度に石岡市公共施設等総合管理計画を策定し、令和2年3月に全ての個別施設計画を策定しました。今後は、適宜計画の見直しを行いつつ、未利用資産の有効活用を図り、持続可能な公共施設サービスの提供とコスト縮減の両立を目指します。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公共施設等総合管理計画については、策定から10年で見直しとしているため、令和6年度から作業が必要となり、遅くとも令和8年度（2026年度）までには改定が必要となります。関連して各施設の個別施設計画についても施設所管課において改定を検討する必要があります。 併せて、公共施設の包括施設管理業務の導入や未利用資産の有効活用を図りながら、持続可能な公共施設サービスの提供とコスト縮減の両立を目指していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名	無人航空機利活用事業
根拠法令	航空法

担当部		課名
市長公室		経営戦略課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	企画費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、備品購入費

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	ICT の活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスが提供されています。
	施 策	05 デジタル化の推進・自治体DXの推進			
目 的	顧客（誰を）	市民全般、公共施設等			
	意図（どのように）	空撮等による安全確認や各種PR等、市民向けのイベントの開催			
事業の概要		職員で構成されるパイロットチームを組織し、無人航空機を活用して災害時の状況確認や公共施設等の簡易点検、まちの情報発信等を行っています。また、練習用ドローンを用いて、市民等に操作していただくイベントを開催しています。 配備：メイン2機（R4年度に1機追加購入）、練習用2機 パイロットチーム：「ピースフル・ブルー（円満な市政とその発展）」33名（R4年度に12名追加）で組織			
事業全体としての課題		パイロットの育成を計画的に実施していく必要があります。（特に市民から見た場合）ドローンを自由に飛ばせる、訓練できる場所がありません。			
事業としての将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	ドローンを活用した空撮による災害救助、生態確認、インフラ点検、まちの情報発信等あらゆる分野で活躍することが期待されます。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	長期目標の実現に向け、ドローンの機体、パイロット数の確保、撮影実績の蓄積に努めていきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	159	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	147	381	412	
	決算額計(A)	147	540	412	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	197	646	482	314
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		197	646	482	314
執行率(A/B)		74.62%	83.59%	85.48%	0.00%
正規	職員数(人)	1.33	1.33	1.60	
	人件費(C)	9,667	9,667	11,629	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,814	10,207	12,041	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇ドローンを活用した各種活動	◇ドローンを活用した各種活動 ◇ドローン購入	◇ドローンを活用した各種活動	◇ドローンを活用した各種活動
財源の種類		地方創生推進交付金【1/2】（R4）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ドローン配備台数		ドローンを配備した台数（メイン2台、練習用2台）					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		3	4	4				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	240	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.67	0.67	0.80			
		人件費(d)		4,870	4,870	5,815			
		フルコスト(c+d)(f)		4,870	5,110	5,815			
		単位コスト(f/b)		1,623.33	1,277.50	1,453.75			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	パイロット数（民間研修修了者）		民間研修を修了したパイロット数（累計12名）					名	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		0	3	3				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.66	0.66	0.80			
		人件費(d)		4,797	4,797	5,815			
		フルコスト(c+d)(f)		4,797	4,797	5,815			
		単位コスト(f/b)			1,599.00	1,938.33			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	ドローンの飛行実績数	ドローンを活用して飛行した実績数（年間）（月2回×12か月＝24回）				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		22	24	24	24	
		実績値(b)	20	24	21			
		達成率(b/a)		109.09%	87.5%			
		達成率の評価		達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		デジタル技術を活用し、より効果的効率的な行政運営を図っているため、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		ドローン活用の取組により、市民の安全・安心や、市内外への魅力発信につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市職員で構成されるパイロットチームが母体となり展開する事業であるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		空撮による様々な視点からの情報発信により、関係人口の増加に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		設定した成果指標については、概ね達成していると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		アウトプットであるドローン配備数とパイロット数（民間研修修了者）を充実させることにより、アウトカムである実績数に直結するため、有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各分野で想定されるドローンの活用について、効果的な活用が見込めるよう、包括連携協定先との情報共有や市民イベントでのアンケート調査、掲示板による庁内共有（庁内報など）を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ドローンを活用することにより、行政経費削減効果（PRや安全点検を外部委託した場合と内部処理した場合のコスト削減と効率性）があると考えます。また、すでに民間事業者と協定を締結し、研修やまちづくりへの参画など各種活動を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	ドローン活用により、行政経費削減効果があることに加え、事業実施にあたり最低限の職員数で行っているため、適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	観光施設等の情報発信や不法投棄現場の確認など、各課の業務に貢献できたと考えています。また、市民イベント等への参加（飛行体験）を実施しているほか、R5年度には水難救助訓練に参加するなど庁内外を問わず活躍の機会を得られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	これまで順調に庁内でのドローン利活用案件数が増加しており、活用効果の認知が進んでいる中で、令和4年度において、パイロットチームメンバーの増員を行いました。一方で、国では機体の登録制度やライセンス制度を導入するなど、ドローンを取り巻く情勢は大きく変化しています。このことを踏まえ、国の法令等に適切に対応・遵守しつつ、以下について、取り組んでいきます。 ①定期的な練習会の開催（パイロットチームメンバー全員の操作合計時間「10時間」の確保） ②庁内ドローン利活用推進 ③継続した情報発信の実施 ④庁内ドローン体験会の開催 ⑤民間研修への派遣（民間研修修了者を増やすことで、撮影案件に参加するメンバーの偏りの解消に寄与）			